

貸借対照表(直前の年度分)

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(14,710,447,953)	(13,459,918,802)	(1,250,529,151)
有形固定資産	< 13,759,309,036 >	< 13,428,632,383 >	< 330,676,653 >
土地	6,423,145,930	6,201,415,900	221,730,030
建物	6,655,186,072	6,512,595,259	142,590,813
構築物	118,458,579	122,623,651	△ 4,165,072
教育研究用機器備品	190,674,673	205,121,979	△ 14,447,306
管理用機器備品	96,761,188	76,939,202	19,821,986
図書	229,895,993	228,643,996	1,251,997
車両	32,492,601	44,376,396	△ 11,883,795
建設仮勘定	12,694,000	36,916,000	△ 24,222,000
特定資産	< 868,300,000 >	< 0 >	< 868,300,000 >
第2号基本金引当特定資産	868,300,000	0	868,300,000
その他の固定資産	< 82,838,917 >	< 31,286,419 >	< 51,552,498 >
電話加入権	8,604,649	8,604,649	0
ソフトウェア	9,497,268	6,808,770	2,688,498
長期前払金	63,580,000	14,720,000	48,860,000
敷金	225,000	225,000	0
出資金	932,000	928,000	4,000
流動資産	(1,300,155,565)	(1,048,045,518)	(252,110,047)
現金預金	1,040,056,031	956,131,986	83,924,045
未収入金	254,671,759	89,534,116	165,137,643
貯蔵品	1,731,335	1,263,853	467,482
短期貸付金	0	246,063	△ 246,063
前払金	3,696,440	869,500	2,826,940
資産の部合計	16,010,603,518	14,507,964,320	1,502,639,198

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,011,353,190)	(1,714,246,233)	(1,297,106,957)
長期借入金	2,442,549,000	1,129,468,685	1,313,080,315
退職給与引当金	540,655,277	542,479,043	△ 1,823,766
長期未払金	28,148,913	42,298,505	△ 14,149,592
流動負債	(1,095,620,375)	(1,079,165,225)	(16,455,150)
短期借入金	150,919,685	148,492,000	2,427,685
未払金	149,888,748	152,688,762	△ 2,800,014
前受金	526,256,600	504,801,650	21,454,950
預り金	268,555,342	273,182,813	△ 4,627,471
負債の部合計	4,106,973,565	2,793,411,458	1,313,562,107
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(25,963,807,779)	(24,224,622,679)	(1,739,185,100)
第1号基本金	24,849,507,779	23,978,622,679	870,885,100
第2号基本金	868,300,000	0	868,300,000
第4号基本金	246,000,000	246,000,000	0
繰越収支差額	(△ 14,060,177,826)	(△ 12,510,069,817)	(△ 1,550,108,009)
翌年度繰越収支差額	△ 14,060,177,826	△ 12,510,069,817	△ 1,550,108,009
純資産の部合計	11,903,629,953	11,714,552,862	189,077,091
負債及び純資産の部合計	16,010,603,518	14,507,964,320	1,502,639,198

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、正常債権については過去の徴収不能実績率等により部門単位で徴収不能見込額を計上し、その他の債権については個別に見積もった予想損失額に相当する額を計上している。

② 退職給与引当金

鹿児島第一高等学校は、期末要支給額 81,120,200円から鹿児島県私立中学高等学校退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

鹿児島第一中学校は、期末要支給額 50,785,800円から鹿児島県私立中学高等学校退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

鹿児島第一幼稚園は、期末要支給額 13,229,800円から鹿児島県私立幼稚園退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

上記以外の部門は、期末要支給額 517,296,800円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金累計額の繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

寮、食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 減価償却額の累計額の合計額

12,257,062,124円

4 徴収不能引当金の合計額

989,943円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地

4,505,319,726円

建 物

6,485,362,981円

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,175,203,364円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

学校法人名	住所	取引の内容	勘定科目	金額	関連当事者
都 築 学 園	福 岡 県 福 岡 市	土地の賃貸	賃貸料	4,116,000	○
		土地、建物の賃借	賃借料	17,648,400	
		業務委託料の支払	支払手数料、他	9,939,255	
		うち、期末未払	未払金	13,395	
都築育英学園	福 岡 県 太宰府市	給与立替金の回収	教員本俸	1,293,000	○
		業務委託料の支払	支払手数料、他	11,710,431	
		うち、期末未払	未払金	934,067	
都築第一学園	神奈川県 横 浜 市	賃借料立替金の回収	賃借料	531,447	○
		業務委託料の支払	支払手数料、他	6,194,706	

(2) 運用財産

遊休土地9,761,934円は基本金に含まれていない。